

広報しもつま

令和6年度 予算特集号

SHIMOTSUMA

広報しもつま
SHIMOTSUMA

令和6年度
予算特集号

2024年
5月10日発行

発行/下妻市・総務部財政課
〒304-8501 茨城県下妻市本城町三丁目13番地
☎0296-43-2111(代) Fax0296-43-4214(代)

URL <https://www.city.shimotsuma.lg.jp/>
E-mail info@city.shimotsuma.lg.jp
印刷/中島写植スタジオ



住み続けたい 選ばれるまちを目指して

1年間に市民1人あたりに使われるお金は約44万円です。

(令和6年度 一般会計予算)

(令和6年1月1日現在の住基人口 42,272人)

市民1人あたり
約44万円
(一般会計)

議会費
4,511円



議員の報酬や議会の運営に使われます。

総務費
74,901円



庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、戸籍管理などの経費に使われます。

民生費
159,041円



高齢者や障害児者、子育て等の福祉サービスなどに使われます。

衛生費
31,327円



健康推進、疾病予防、環境対策、ごみ処理などに使われます。

農業費
20,890円



農林業の振興、生産基盤の整備などに使われます。

商工費
3,399円



商工業の振興や観光推進などに使われます。

土木費
39,949円



道路、河川、住宅、公園等の整備や維持管理などに使われます。

消防費
17,645円



火災や地震、風水害対策や消防施設の整備などに使われます。

教育費
47,184円



学校教育、社会教育、スポーツ振興などに使われます。

公債費
41,643円



借り入れた市債の返済に使われます。

その他
1,410円



労働費や予備費など。

さらに詳しく知りたい方は

予算や決算、財政事情などについて、市や県のホームページでもお知らせしています。

下妻市公式ホームページ(市の財政)

<https://www.city.shimotsuma.lg.jp/shisei/city-finances/index.html>

茨城県公式ホームページ(市町村財政の状況)

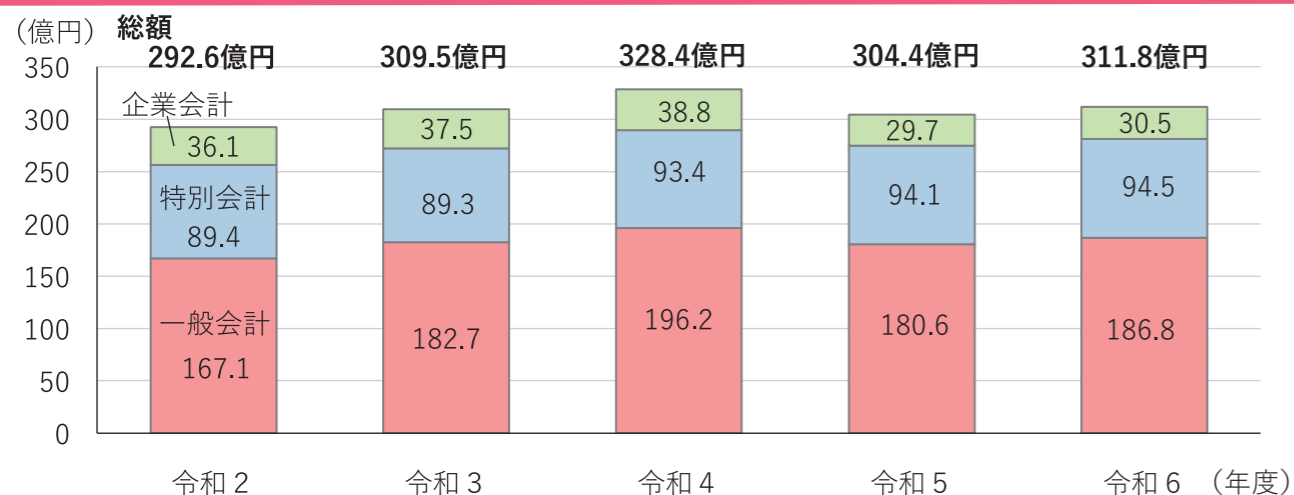
<https://www.pref.ibaraki.jp/somu/shichoson/zaisei/zaisei-page.html>



令和6年度 下妻市の当初予算



当初予算額の推移



発行にあたって

市民の皆様には、日頃より市政全般にわたりご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

令和6年度の当初予算につきましては、3月に行われた市議会で可決いただき、今年度の事務事業がすでにスタートしております。

全国的に少子高齢化、公共施設の老朽化問題など多くの課題がある中、本市が持続的な発展・成長を続けていくためには、限られた財源をこれら行政課題の解決に向け、適切に配分することが重要であると考えております。

本市では、財政の見える化により市民の市政への参加を促進するため、市の財政状況や予算がどのように使われるのかをできるだけわかりやすくお伝えする取り組みを行っております。

今年度も、その一環として本紙を作成いたしましたので、ぜひご覧いただきまして、下妻市の予算や事業に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

下妻市長 菊池 博

当初予算編成方針

予算編成方針とは、予算を編成する上での基本的な考え方などをまとめたものです。予算は、各部がこの予算編成方針に沿って予算要求を行い、市長が査定をしたのち、予算案を議会に提出し、議会の審議・議決を経て成立することとなります。

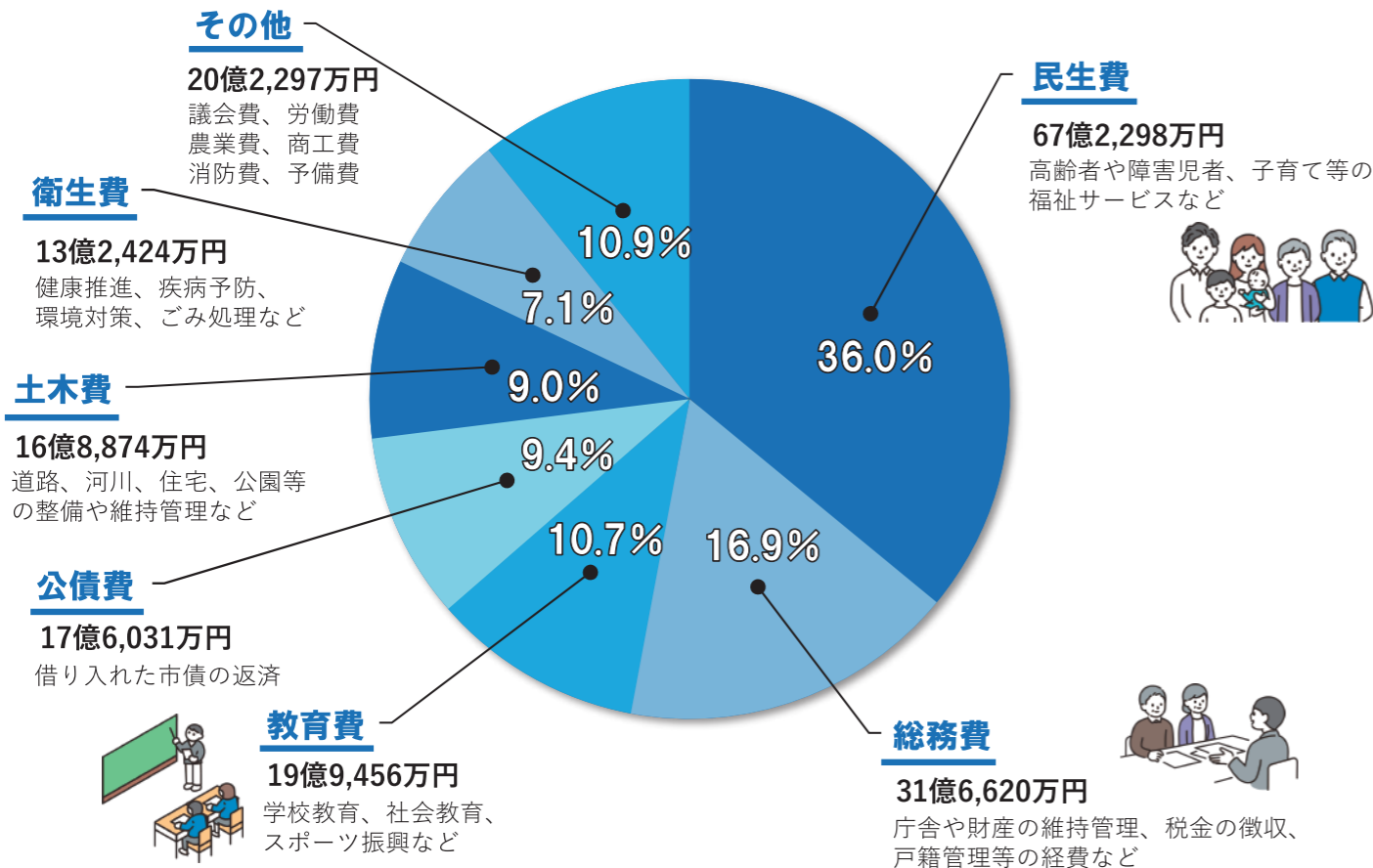
- 第6次下妻市総合計画に掲げる「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま〜住み続けたい、選ばれるまちを目指して〜」を具現化できるよう、従来の手法にとらわれず柔軟かつ合理的な発想を積極的に取り入れること。
- 事務事業評価を活用したマネジメントサイクル(PDCA)により得られた既存事業の評価・検証を十分反映させること。
- 子どもが夢や希望を持って成長でき、安心して子育てできる環境の実現に資する取組みを推進し、子育て支援施策検討委員会で検討された内容を踏まえたものとする。
- 市税等の徴収率の向上、ふるさと納税の一層の推進、誘致企業の従業員に対する移住定住の促進などあらゆる角度から歳入の確保を図るとともに、DXを推進し住民の利便性を向上させ、デジタル技術やAI等の活用によって業務効率化を図ること。
- 「下妻市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、照明のLED化や再生可能エネルギーの利用等による温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みを検討し、目標達成に資するものとする。

一般会計の内訳

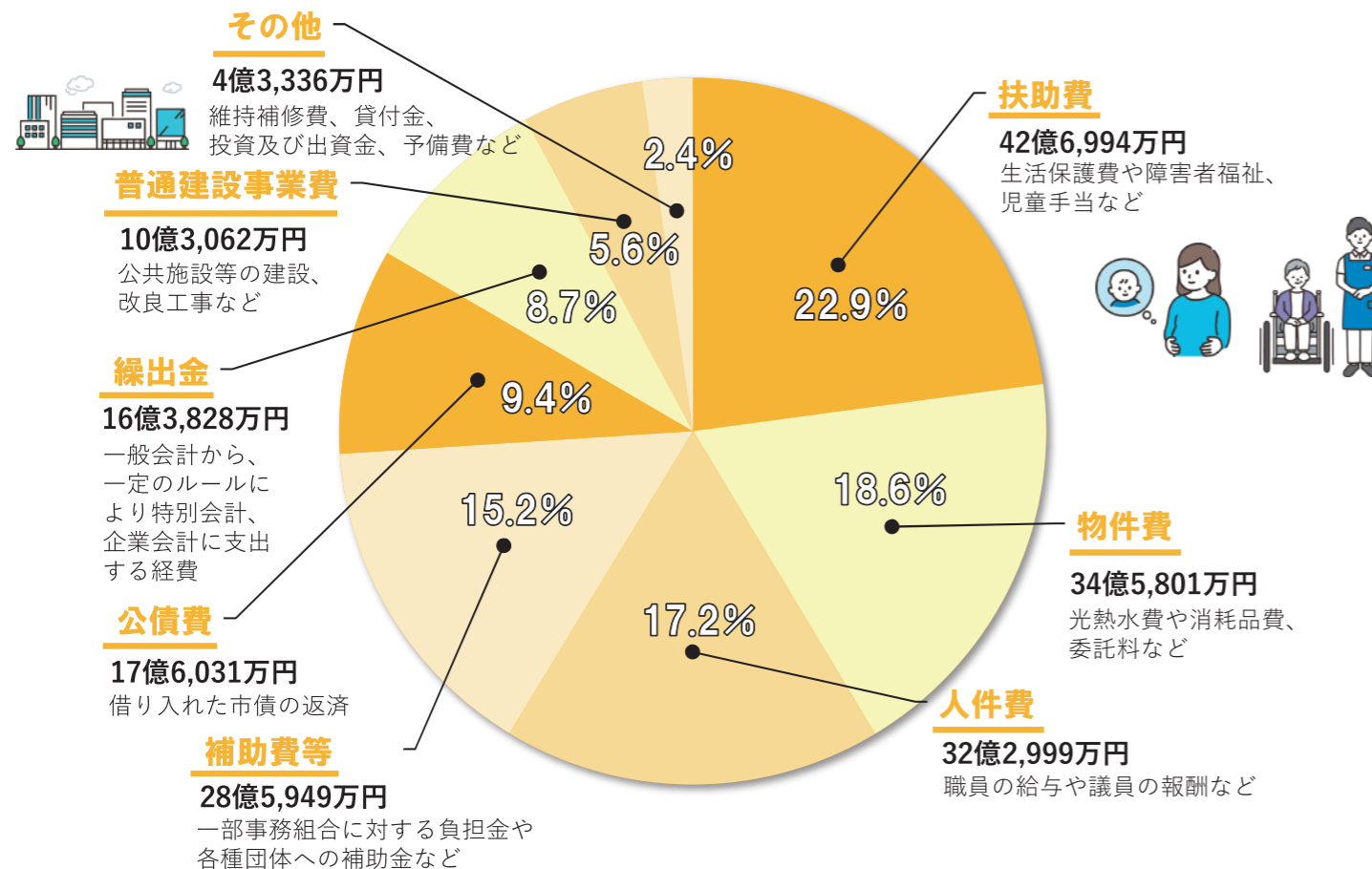
一般会計は教育・福祉・道路整備など基本的な行政サービスを行うための会計です。

歳出 186億8,000万円

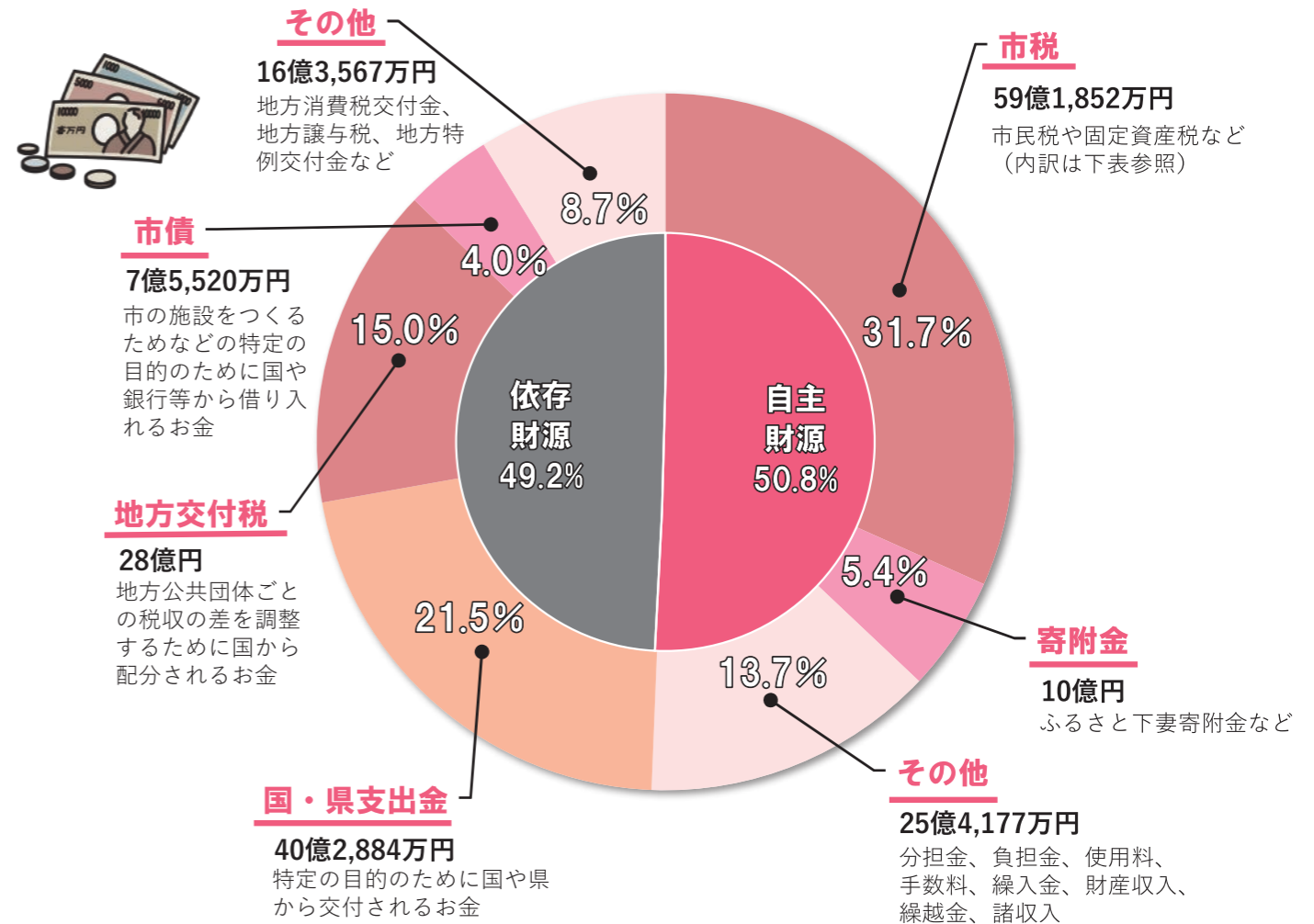
目的別 福祉や教育など、行政の目的に着目した歳出の分類です。



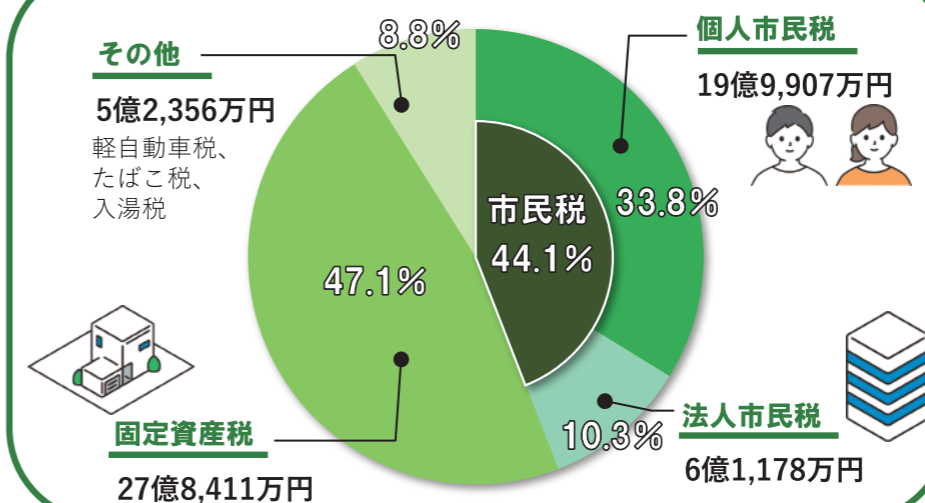
性質別 人件費や扶助費など、経費の性質に着目した歳出の分類です。



歳入 186億8,000万円



市税収入の内訳



ことばの解説

自主財源と依存財源

『**自主財源**』
市が自主的に集めることができる財源のことです。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性を確保できます。

『**依存財源**』
国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源のことです。



2 教育、文化 人と文化を育む「心豊かなまち」

■ 就学前教育体制の充実

早期英語教育事業

68万円 / 子育て支援課

早期から英語体験をより身近なものにするために、楽しく遊びながら英語に触れ合えるよう外国人講師を派遣します。
(きぬ保育園)



■ 安全・安心・快適な教育環境の整備

日本スポーツ振興センター 共済掛金無償化事業

299万円 / 学校教育課

市立小学校及び中学校の日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の共済掛金の保護者負担金について、全額公費で負担します。

■ 学力向上の推進

人型ロボット導入事業

66万円 / 学校教育課

プログラミング教育に人型ロボットを導入し、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力の育成を図るとともに、情報モラルや防災などの教育コンテンツを活用した授業や活動を展開します。

■ 学力向上の推進

英語検定料補助

266万円 / 指導課

実用英語技能検定（英検）の受験者（小学生及び中学生）に年1回補助します。
・1～3級：検定料の全額
・4、5級：検定料の半額

新規

ふる納

■ 充実した教育環境の整備

コミュニティ・スクール導入事業

310万円 / 生涯学習課

地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指し、市立全小中学校にコミュニティ・スクールを導入します。



拡充

■ 安全・安心・快適な教育環境の整備

小中学校給食費統一事業

111万円 / 学校教育課

旧下妻市域と旧千代川村域の学校間で差異が生じている市立小中学校それぞれの給食費について、引き下げにより統一します。



新規

■ 安全・安心・快適な教育環境の整備

高道祖幼稚園 園舎解体・駐車場等整備事業

3,920万円 / 学校教育課

旧高道祖幼稚園の園舎を解体し、跡地を駐車場や通路として整備します。

新規

令和6年度の主な取り組みを6つの『まちづくりの目標』に沿って紹介します！

ふる納 『ふるさと下妻寄附金を活用して行う事業』を表しています。



1 子育て、医療、社会福祉 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

■ 経済的支援の充実

保育料軽減事業

2,248万円 / 子育て支援課

3歳未満の児童の保育料を減額し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ります。



※保育料上限額(下妻市では第8階層)での比較



■ 乳幼児期の支援の充実

産後ケア事業

176万円 / 健康づくり課

産後支援が必要な母子に対し、1回の出産につき5日を限度に医療機関での宿泊・通所による保健指導や助産師の居宅訪問授乳指導を提供し、育児不安の軽減を図ります。



■ 保育サービスの推進

民間児童福祉施設整備事業

1億4,552万円 / 子育て支援課

国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、下妻保育園民営化に伴う新園舎の建設に対する補助を行います。

■ 放課後児童対策の推進

放課後児童健全育成事業

1億870万円 / 生涯学習課

就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内19か所の学童クラブにおいて保育を実施します。



■ 乳幼児期の支援の充実

多胎児・低出生体重児・ 早産児等発育発達相談事業

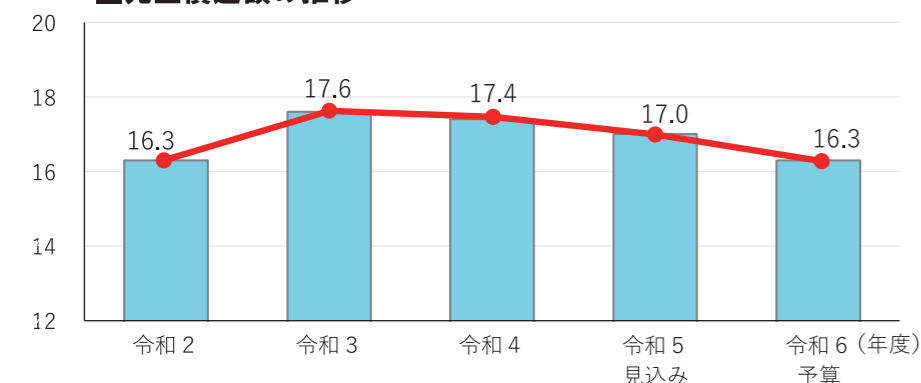
12万円 / 健康づくり課

多胎児や低出生体重児、早産児など産後の経過で体重増加不良や発育発達に不安を抱える保護者に対し、相談及び発育発達確認を行います。



公債費（借金返済）の状況

(億円) ■ 元金償還額の推移



ことばの解説

元金

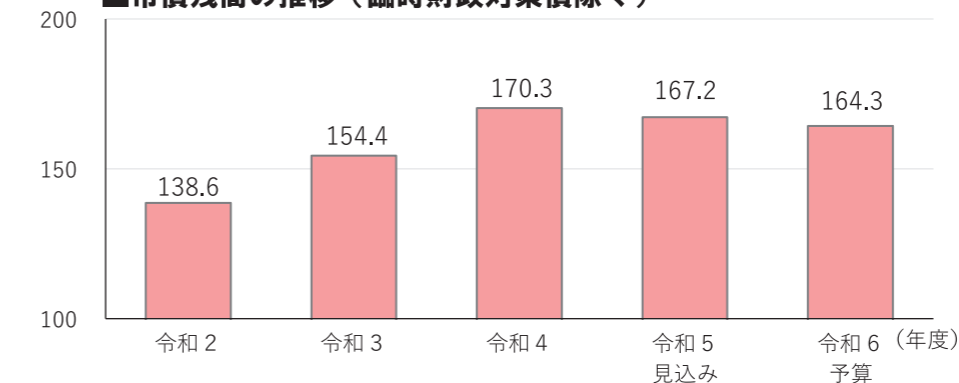
借入れを行った金額のことです。借入金の返済は「元金」と元金に所定の利率をかけた「利子」から構成されています。

市の借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関です。



市債（市の借金）の状況

(億円) ■ 市債残高の推移（臨時財政対策債除く）



ことばの解説

市債

道路や学校などの公共施設整備の際に、その財源として市が借入れる借金です。

市債を発行する理由は大きく2つあり、1つ目は、公共施設整備に要する多額な経費の財政負担を平準化するため、2つ目は、これらの公共施設は長年使用するため、世代間の負担を公平にするためです。

4

生活、環境 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」



■ 防災基盤の整備

防災備蓄倉庫設置事業

2,400万円 / 消防防災課

基幹避難所にある備蓄倉庫を全て2棟となるよう増設し、避難所機能を強化します。



■ 防災基盤の整備

避難所物資強化事業

581万円 / 消防防災課

災害対応力の強化を図るため、避難所用の物資を追加整備します。

- ・簡易トイレ
- ・段ボールベッド ほか



■ 地域防災体制の強化

消防ポンプ自動車購入事業

2,184万円 / 消防防災課

納車後20年が経過した第2分団第3部の消防自動車を更新します。

新規

ふる納

■ シティプロモーションの推進

ふるさと納税推進事業

7億1,358万円 / 企画課

ふるさと納税を通じて、下妻市の魅力を知ってもらい、下妻市全体の活性化につなげます。

市の特産品をお礼の品としてご用意しています！



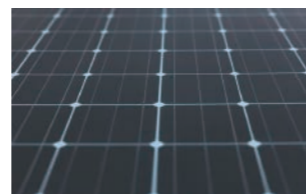
拡充

■ 再生可能エネルギーの活用促進

公共施設への再生可能エネルギー設備導入事業

2,497万円 / 環境課

脱炭素化と災害対応力の強化を図るため、砂沼荘への再生可能エネルギー設備（太陽光パネル、蓄電池）導入設置工事を行います。



新規

ふる納

■ 交通安全の推進

ヘルメット購入補助

40万円 / 消防防災課

着用率が低い高校生、高齢者等を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入者に対し、資金の一部を補助します。



新規

ふる納

3

観光、産業振興 にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」



■ 観光プロモーションの推進

下妻まつり事業

1,000万円 / 商工観光課

市、市商工会、市観光協会と共催していた下妻まつり（砂沼花火大会・千人おどり）を、「下妻まつり実行委員会」を組織し新たな下妻まつりを企画、開催します。



新規

■ 後継者対策、担い手育成

果樹園地継承事業

176万円 / 農業政策課

梨の新規就農を目指す研修生が技術を習得するまで、離農者の梨園地を下妻市果樹組合連合会が管理し、梨の独立就農を支援します。



新規

ふる納

■ 観光プロモーションの推進

シティプロモーション推進事業

550万円 / 秘書課

本市の魅力をPRするために、効果的なシティプロモーションを展開していきます。



新規

ふる納

■ 地域資源活用、産業創造

ビアスパークしもつま管理運営事業

5,320万円 / 農業政策課

民間のノウハウを活用して、ビアスパークしもつまの効率性とサービス品質の向上を図るため管理運営を指定管理者に委託します。



拡充

■ 観光プロモーションの推進

シン・いばらきメシ総選挙2024事業

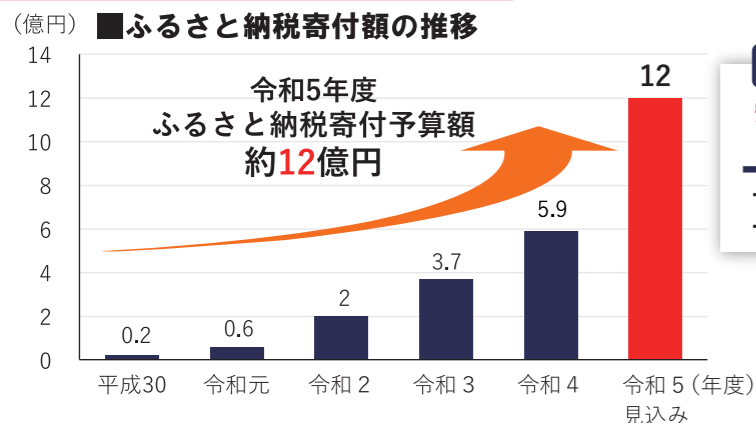
65万円 / 商工観光課

シン・いばらきメシ総選挙2024に本市代表として出店を依頼します。

シン・いばらきメシ総選挙2024
～市町村対抗いばらき最強グルメ決定戦～
開催期間:令和6年10月12日、13日、14日の3日間
開催場所:茨城県庁三の丸庁舎(茨城県水戸市三の丸1-5-38)
※詳しい内容は茨城県ホームページをご覧ください。

新規

ふるさと納税寄付額と活用



防災・防犯

安心して暮らせるまちづくり
防災・防犯力の強化

- ・防災備蓄倉庫設置事業
- ・避難所物資強化事業 など



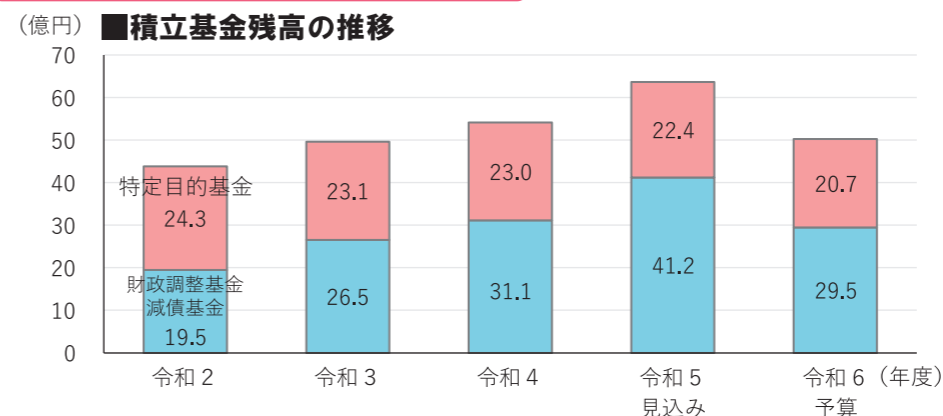
子ども・教育

子育てしやすい環境づくり・
特色ある次世代の教育へ

- ・保育料軽減事業
- ・早期英語教育事業
- ・英語検定料補助 など



基金（市の貯金）の状況



ことばの解説

基金

『財政調整基金』
自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。

『減債基金』
将来にわたる市財政の健全な運営を行うため、市債の償還に必要な財源を確保するために設置される基金です。

『特定目的基金』
特定の目的のために資金を積み立てるために設置される基金です。

6 市民協働、行財政運営 市民と共に次世代を築く「自立したまち」



■ 記念式典の開催

新規

市制70周年記念事業

281万円 / 秘書課

令和6年6月1日に市制施行70周年の節目を迎えるにあたり、記念式典を開催します。



■ マイナンバー制度の利活用

拡充

証明書コンビニ交付事業

2,321万円 / 市民課

マイナンバーカードを利用して、コンビニ等に設置してあるキオスク端末及び庁舎・千代川公民館設置のマルチコピー機から住民票の写し等の証明書に加え、新たに戸籍証明書（戸籍謄抄本及び戸籍附票謄抄本）の交付を行います。



■ 効率的で公正な入札・契約事務の執行

新規

入札参加資格 電子申請システム導入事業

243万円 / 財政課

県の電子申請システムに参加することで、市への入札参加資格申請を省略することができ、入札参加事業者の利便性と事務の効率化を図ります。

■ 公共施設マネジメントの推進

新規

旧本庁舎解体工事

2億5,410万円 / 資産経営課

新庁舎の竣工に伴い、旧本庁舎の解体工事を行います。



■ デジタル化による市民の利便性の向上

継続

スマホ市役所事業

284万円 / DX推進課

市公式LINEを使いオンラインで行政手続を行うことができるサービス（スマホ市役所）を提供します。



市LINE公式アカウントID
shimotsu_ibaraki
※ID検索で友達登録をする場合は、IDの先頭に@を入力してください。



■ デジタル化による事業の効率化の推進

新規

生成AI導入事業

418万円 / DX推進課

生成AIを導入し、職員の会議資料や文章作成等にかかる負担の軽減及び業務効率化を図ります。また、イベントや政策の企画立案に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。

5 都市基盤 自然と都市が共生する「快適なまち」



■ 公共交通網の整備・拡充

継続

地域公共交通実証実験 タクシー利用助成事業

366万円 / 企画課

公共交通空白地域に適した施策の検証を行うため、高齢者福祉タクシー利用助成事業、障害者福祉タクシー利用助成事業の交付対象者に対して、長距離専用タクシー助成券の交付を実施します。



■ 公共交通網の整備・拡充

継続

コミュニティバス運行事業

1,498万円 / 企画課

下妻駅を中心に東西をつなぐコミュニティバスの運行により公共交通手段を拡充し、市民の利便性向上と中心市街地の活性化を図ります。



■ 公共交通網の整備・拡充

継続

広域連携バス運行事業

2,885万円 / 企画課

下妻駅から川島駅をつなぐ筑西下妻広域連携バスを運行し、広域交通網の形成による沿線住民、学生の通学などの利用を促進します。運行経費は、筑西市と距離按分することにより、効率的・効果的な運行を図ります。



■ 市道の整備推進

継続

路面再生工事

2億3,000万円 / 建設課

市道の維持補修を行い、道路の安全性の向上を図ります。

路面再生工事とは…
舗装の破損（ひび割れやわだち等）が進み、早急に補修が必要とされる舗装面を削って、安全に通ることができるようにする工事です。



■ 市道の整備推進

継続

道路整備事業（南部環状線）

1億1,400万円 / 建設課

国道294号から市道大貝・下川原線に連絡する総延長3,800mの道路を整備します。

◎総延長 L = 3,800m 幅員 W=14.0m(両側歩道)

■ 市街地の活性化

継続

砂沼戦略推進事業

665万円 / 都市整備課

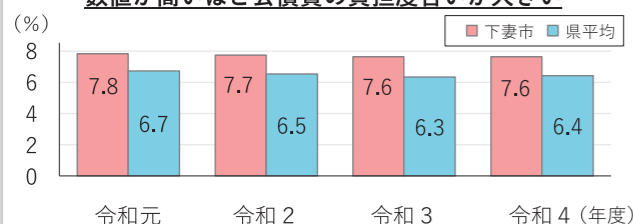
地域資源である「砂沼」や公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進するまちづくりを推進します。



下妻市の財政状況 ②

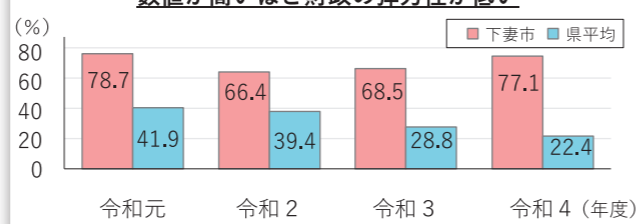
実質公債費比率

借金返済のためのお金が
通常見込まれる収入に占める割合
数値が高いほど公債費の負担度合いが大きい



将来負担比率

借金の残高など、将来負担しなければならないお金が
通常見込まれる収入に占める割合
数値が高いほど財政の弾力性が低い



下妻市の財政状況 ①

財政力指数

標準的な行政サービスをするためのお金を
自らまかなえている割合
数値が高いほど良い！

自らまかなえている割合

下妻市は **0.65**

(参考：県平均0.67%)

国などに
たよっている
割合

経常収支比率

毎年必要になるお金が、市税、地方交付税などの
経常的に入るお金のどのくらいを占めているかの割合
数値が高いほど自由に使えるお金が少ない

人件費、扶助費、公債費などの
経常的な経費の割合

下妻市は **88.8%**

(参考：県平均91.0%)

自由に
使えるお金